



平成25年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月8日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年3月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川嶋 真理
 (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第3四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第3四半期	6,627	△14.0	1,198	△41.3	1,340	△34.6	894	△28.7
24年4月期第3四半期	7,708	△12.7	2,043	△15.3	2,048	△15.5	1,255	△12.3

(注) 包括利益 25年4月期第3四半期 825百万円 (△34.6%) 24年4月期第3四半期 1,262百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第3四半期	7,123.70	7,053.06
24年4月期第3四半期	10,082.67	9,921.05

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年4月期第3四半期	9,936		8,345		83.4		65,707.15	
24年4月期	9,417		8,032		84.4		63,558.81	

(参考) 自己資本 25年4月期第3四半期 8,287百万円 24年4月期 7,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
25年4月期	—	0.00	—		
25年4月期(予想)				4,200.00	4,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	9,200	△8.8	1,400	△45.8	1,540	△40.6	1,000	△36.7	7,928.64	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期3Q	135,310 株	24年4月期	134,710 株
② 期末自己株式数	25年4月期3Q	9,185 株	24年4月期	9,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期3Q	125,608 株	24年4月期3Q	124,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな景気の持ち直しや、政権交代に伴う経済政策への期待による円安や株高の動きが見られたものの、世界経済の減速等の不確実性やデフレ基調が継続していることから、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせた、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度には1兆9,061億円（前年比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しております(*1)。また、モバイルコンテンツ市場7,345億円（前年比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン(*2)市場は6,539億円（前年比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したものの、スマートフォン(*3)市場806億円が新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となっております。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

このような環境の中、当社グループは既存のコンテンツ事業においては、モバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がさらに進むなか、フィーチャーフォンユーザー及びスマートフォンユーザーの各動向に対して、様々な対応策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業では付加価値の高い商材の取り扱いに注力し、商品ラインナップの拡充を図る他、今期から立ち上げた新規コマースサイトの育成にも注力してまいりました。

この他、平成24年12月には米国に子会社を設立し、当該子会社において米国企業より占いサイト運営等の事業を買収し、海外における事業展開を本格的に始動いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,627,560千円（前年同期比14.0%減）、営業利益1,198,909千円（前年同期比41.3%減）、経常利益1,340,375千円（前年同期比34.6%減）、四半期純利益894,793千円（前年同期比28.7%減）となりました。

*1:「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム2012年7月20日公表の報道資料より引用。

*2:フィーチャーフォンとは、通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:スマートフォンとは、iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、その対応に積極的に努めるほか、新規コンテンツの投入や、個別課金メニューの充実などにも継続して取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは191サイト、PCコンテンツでは75サイト(*4)の新規投入を行った他、ユーザーの様々なニーズに対応するため、占いコンテンツにおける課金体系の充実にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの月額課金対象者数の減少は続いたものの、引き続き当第3四半期連結会計期間においても広告出稿量を大幅に増加したことが奏功し、スマートフォン向け公式コンテンツにおける月額課金対象者数が順調に増加し、当第3四半期連結会計期間末現在におけるモバイル月額課金会員数は140.8万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,143,437千円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は1,931,559千円（前年同期比23.7%減）となりました。

*4:PCコンテンツには、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及び、オーガニック・ナチュラルコスメの卸・小売事業を手掛ける株式会社ビーバイイー（平成23年11月30日付子会社化）が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV(*5)を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、第1四半期連結会計期間より開始した新規コマースサイトのうち、「藤巻百貨店」において知名度向上や、商品ラインの充実にも努めるなど積極的な施策が奏功し着実に成長を続けているものの、ベビー用品を取り扱う「cuna select」などその他の新規コマースサイトの立ち上がりが遅れているほか、モバイルコマースの売上は引き続き減少基調で推移いたしました。

また、株式会社ビーバイイーは、オーガニック・ナチュラルコスメの市場成長を背景に、商品リニューアル等を実施したものの、事業環境の変化に迅速に対応ができず販売量が伸び悩んだことに加え、リニューアル時に積極的な広告宣伝施策を実施した際のコスト負担が重荷となり厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253,118千円（前年同期比19.1%減）、セグメント損失は34,631千円（前年同期比181.2%増）となりました。

*5:ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

③ 海外事業

当社グループの海外事業には、米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)（平成24年12月7日設立）の傘下で古いビジネスを展開するDairy Insight Group（以下「DIG」という。）の業績が含まれております。

平成24年12月11日に公表いたしましたとおり、当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)によるDIGの事業譲受は平成24年12月14日に完了しております。当該米国子会社は3月期決算のため、当第3四半期累計期間には平成24年12月31日までの業績が連結範囲の対象となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,960千円、セグメント利益は1,847千円となりました。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト(*6)「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイト及び新サービスの開発等に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は210,044千円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失は101,583千円（前年同期は65,824千円のセグメント利益）となりました。

*6:プロフィールサイトとは、簡単な設問に回答していただくだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して519,284千円増加し、9,936,447千円となりました。その主な要因は、子会社の事業譲受けに伴う手元資金の減少及び法人税等の中間納付による現金及び預金の減少額481,880千円、売上高の減少による売掛金の減少額536,577千円があったものの、子会社の事業譲受けに伴うのれんの増加額1,383,011千円(*7)によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して207,135千円増加し、1,591,393千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額59,210千円、未払金の減少額120,596千円、未払法人税等の減少額344,449千円があったものの、事業譲受けのための資金調達手段としての1年内返済予定の長期借入金の増加額160,000千円及び長期借入金の増加額614,703千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して312,149千円増加し、8,345,053千円となりました。その主な要因は、新株予約権の減少額38,161千円及び為替換算調整勘定の減少額77,394千円の減少要因があり、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円及び利益剰余金の増加額330,624千円の増加要因によるものであります。

*7:当第3四半期連結累計期間の償却後の金額であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行う他、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

平成25年4月期の通期連結業績予想につきましては、コンテンツ事業において、フィーチャーフォン及びスマートフォン向けの既存事業は概ね計画どおりに進捗したものの、今期より開始する占い及びコマースの新規サイトの立ち上がりや海外における事業展開の遅れに加え、子会社（株式会社ビーバイイー）を取り巻く競争環境が激しさを増したことなどが主な要因となり、連結の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ下方修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成25年3月8日に公表いたしました「平成25年4月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が51,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51,890千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	3,814,435
売掛金	2,091,595	1,555,018
有価証券	503,535	503,787
商品及び製品	26,644	57,597
未収還付法人税等	—	197,815
その他	209,953	134,644
貸倒引当金	△30,498	△19,765
流動資産合計	7,097,546	6,243,533
固定資産		
有形固定資産	175,048	172,060
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	563,737
のれん	585,811	1,968,822
その他	38,274	61,512
無形固定資産合計	1,091,676	2,594,072
投資その他の資産		
投資有価証券	608,471	504,108
その他	444,419	422,673
投資その他の資産合計	1,052,891	926,781
固定資産合計	2,319,615	3,692,914
資産合計	9,417,162	9,936,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,167	272,956
未払金	485,419	364,822
1年内返済予定の長期借入金	31,956	191,956
未払法人税等	348,684	4,235
ポイント引当金	14,736	11,066
返品調整引当金	31,754	—
その他	75,336	67,775
流動負債合計	1,320,055	912,811
固定負債		
長期借入金	62,763	677,466
その他	1,440	1,116
固定負債合計	64,203	678,582
負債合計	1,384,258	1,591,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,464,343
資本剰余金	1,383,718	1,389,718
利益剰余金	6,599,800	6,930,425
自己株式	△1,495,870	△1,418,644
株主資本合計	7,945,992	8,365,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△1,133
為替換算調整勘定	—	△77,394
その他の包括利益累計額合計	448	△78,528
新株予約権	38,161	—
少数株主持分	48,301	57,739
純資産合計	8,032,903	8,345,053
負債純資産合計	9,417,162	9,936,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	7,708,515	6,627,560
売上原価	2,524,530	2,038,711
売上総利益	5,183,984	4,588,849
返品調整引当金繰入額	7,900	—
返品調整引当金戻入額	14,342	10,476
差引売上総利益	5,190,427	4,599,325
販売費及び一般管理費	3,146,961	3,400,416
営業利益	2,043,465	1,198,909
営業外収益		
受取利息	962	968
持分法による投資利益	3,330	—
投資事業組合投資利益	—	851
為替差益	—	127,350
貸倒引当金戻入額	5,092	10,732
その他	4,622	4,288
営業外収益合計	14,007	144,191
営業外費用		
支払利息	2,219	2,624
持分法による投資損失	—	18
投資事業組合投資損失	6,013	—
その他	257	82
営業外費用合計	8,490	2,725
経常利益	2,048,982	1,340,375
特別利益		
委託契約解約補償金	55,346	—
特別利益合計	55,346	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,568	3,619
減損損失	46,749	—
投資有価証券評価損	5,250	—
商品廃棄損	—	21,398
特別損失合計	53,568	25,017
税金等調整前四半期純利益	2,050,761	1,315,358
法人税、住民税及び事業税	867,196	303,440
法人税等調整額	△79,832	107,686
法人税等合計	787,364	411,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263,397	904,231
少数株主利益	7,640	9,437
四半期純利益	1,255,756	894,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263,397	904,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△951	△1,582
為替換算調整勘定	—	△77,394
その他の包括利益合計	△951	△78,976
四半期包括利益	1,262,445	825,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,805	815,817
少数株主に係る四半期包括利益	7,640	9,437

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	—	7,708,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	—	7,708,515
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,532,801	△12,315	2,520,486	65,824	2,586,311	(542,845)	2,043,465

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、携帯電話販売事業を行っている株式会社ジープラスが、平成24年1月31日付で解散したことにより、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は46,749千円であります。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は542,930千円であり、「コマース関連事業」セグメントにおける増加であります。更に、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額は70,181千円であり、「その他」におけるのれんの増加であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,143,437	1,253,118	20,960	6,417,515	210,044	6,627,560	—	6,627,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,143,437	1,253,118	20,960	6,417,515	210,044	6,627,560	—	6,627,560
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,931,559	△34,631	1,847	1,898,775	△101,583	1,797,192	(598,282)	1,198,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

下記「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,393,457千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの追加）

当第3四半期連結会計期間に米国をはじめとする海外市場での事業展開を目的として、平成24年12月7日においてコンテンツ配信を担うZappallas, Inc. (U.S.) を設立したことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。